

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社ジーテクト

【英訳名】 G-TEKT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 高尾 直宏

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20

【電話番号】 048-646-3400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 吉沢 勲

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20

【電話番号】 048-646-3400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 吉沢 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第2四半期連結 累計期間	第7期 第2四半期連結 累計期間	第6期
会計期間		自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高	(百万円)	102,848	105,028	206,072
経常利益	(百万円)	7,490	7,364	14,430
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,092	4,857	9,706
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,896	5,745	6,030
純資産額	(百万円)	105,206	124,045	119,340
総資産額	(百万円)	192,466	212,689	208,584
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	116.72	111.31	222.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	49.4	52.6	51.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,945	12,340	32,174
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,146	10,637	14,601
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,810	23	14,809
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,609	20,350	18,189

回次		第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	63.46	45.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 純資産額には、当社役員への業績連動型株式報酬として信託が保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、同期間の1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、堅調な雇用情勢を受けて、緩やかに景気が回復しました。

海外においては、米国で雇用・消費の伸びに鈍化が見られるものの、景気は底堅さを維持し、欧州でも雇用が緩やかに回復し、景気は堅調に推移しました。新興国経済も総じて改善傾向となりました。

自動車業界におきましては、日本では、登録車・軽自動車ともに自動車販売が前年比で増加しました。海外では、北米の自動車販売が高水準ながら伸び悩んだ一方で、アジア諸国では、中国を筆頭に市場は概ね成長基調となりました。

このような経営環境の中、当社グループでは、ガソリン車のみならず、より一層の軽量化が求められる電動車（EV）への対応も視野に入れて、超ハイテン材、ホットスタンプ技術及びアルミ等の非鉄材を用いた異材接合技術等の進化を進めてまいりました。

この取り組みの一環として、先般のイギリス工場拡張の決定に加え、欧州高級車メーカーからのアルミ部品新規受注を受けて、当社初となる欧州大陸の生産拠点をスロバキアに新設することを決定しました。

イギリス工場を将来のアルミボディ生産のマザー拠点として量産ノウハウを磨きつつ、スロバキアでアルミボディの生産を本格化してまいります。

また、得意先の能力拡大に対応するため、中国のWuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.社の第二工場を新設することを決定しました。

中国では、上海に新設したりサーチオフィスによる市場動向調査を踏まえ、欧州で先行するアルミボディ量産技術を新たな武器として、取引の拡大に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績については、中国・欧州等における増産により量産売上が増加した一方で、型設備・試作売上が減少し、売上高は105,028百万円（前年同期比2.1%増）となりました。利益につきましては、北米における製造費用の一時的な増加等により、営業利益は6,789百万円（前年同期比14.2%減）、経常利益は、持分利益の改善及び為替差損の縮小等により、7,364百万円（前年同期比1.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,857百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	27,573	24,619	2,954	10.7%
営業利益	837	768	69	8.2%

売上高は、量産売上が横ばいとなりましたが、型設備及び試作売上の減少等により、24,619百万円（前年同期比10.7%減）となりました。営業利益は、原価低減に努めたものの、減収の影響に加え、トランスミッション部品売上の減少及び機種構成の変化等により、768百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

北米

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	37,341	40,390	3,048	8.2%
営業利益	2,167	1,020	1,146	52.9%

売上高は、新型アコードの型設備売上等により非量産売上が増加したことに加え、為替換算の影響等により、40,390百万円（前年同期比8.2%増）となりました。営業利益は、新機種立ち上げに伴い、一時的に労務費等の製造費用が増加したことにより、1,020百万円（前年同期比52.9%減）となりました。

欧州

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	9,846	7,519	2,327	23.6%
営業利益	1,339	1,106	233	17.4%

売上高は、シビック及びジャガー向け車種の増産により量産売上が増加した一方で、型設備売上が減少し、7,519百万円（前年同期比23.6%減）となりました。営業利益は、型設備売上の利益の減少等により、1,106百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

アジア

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	18,479	18,326	152	0.8%
営業利益	2,403	1,871	531	22.1%

売上高は、アジア市場全体の生産が回復基調となり、型設備売上の減少があったものの、前年並みの18,326百万円（前年同期比0.8%減）となりました。営業利益は、型設備売上の利益の減少等により、1,871百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

中国

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	15,699	17,660	1,960	12.5%
営業利益	920	1,590	670	72.8%

売上高は、増産により量産売上が増加し、17,660百万円（前年同期比12.5%増）となりました。営業利益は、増収効果に加え、コスト低減の取り組みにより、1,590百万円（前年同期比72.8%増）となりました。

南米

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	2,913	3,522	609	20.9%
営業利益	207	238	30	14.8%

売上高は、量産売上の増加及び為替換算の影響等により、3,522百万円（前年同期比20.9%増）となりました。営業利益は、原価低減の取り組み及び為替換算の影響等により、238百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より4,105百万円増加し、212,689百万円となりました。これは主に、建設仮勘定の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より599百万円減少し、88,643百万円となりました。これは主に、未払金、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末より4,705百万円増加し、124,045百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、20,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2,160百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ、604百万円減少し、12,340百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少及び減価償却費の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ、4,491百万円増加し、10,637百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ、7,786百万円減少し、23百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、348百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,931,260	43,931,260	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元(100株)
計	43,931,260	43,931,260		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		43,931,260		4,656		23,333

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山二丁目1番1号	13,035	29.67
高尾 博之	大阪府池田市	4,332	9.86
菊池 俊嗣	東京都三鷹市	2,904	6.61
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	米国・マサチューセッツ (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,600	5.91
T Kホールディングス(株)	滋賀県甲賀市水口町日電2-20番地	2,194	4.99
(株)ケー・ピー	東京都三鷹市下連雀三丁目8番3号	1,481	3.37
高尾 直宏	東京都新宿区	1,287	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,077	2.45
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	米国・マサチューセッツ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	793	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	671	1.52
計		30,374	69.1

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	(自己保有株式) 普通株式 293,100	2,483	1単元(100株)
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 43,628,300	436,283	同上
単元未満株式	普通株式 9,860		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,931,260		
総株主の議決権		438,766	

(注) 1. 当社所有の自己株式44,800株及び日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)が所有する248,300株が含まれています。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株(議決権の数28個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ジーテクト	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地20	44,800	248,300	293,100	0.67
計		44,800	248,300	293,100	0.67

(注) 他人名義所有株式については、当社役員への業績連動型株式報酬として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(中央区晴海1丁目8-11)が取得したものです。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,606	20,774
受取手形及び売掛金	27,395	27,297
製品	857	988
仕掛品	14,141	13,110
原材料	2,555	2,554
貯蔵品	804	838
その他	5,475	5,954
流動資産合計	69,836	71,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,583	47,613
機械装置及び運搬具（純額）	38,375	35,990
工具、器具及び備品（純額）	17,771	17,691
土地	1 10,669	1 10,676
建設仮勘定	11,045	15,251
有形固定資産合計	125,446	127,222
無形固定資産	2,685	2,713
投資その他の資産		
投資有価証券	8,210	8,839
その他	2 2,405	2 2,396
投資その他の資産合計	10,616	11,236
固定資産合計	138,747	141,172
資産合計	208,584	212,689
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,086	18,817
短期借入金	13,670	18,694
1年内返済予定の長期借入金	8,241	9,693
未払金	7,914	7,153
未払法人税等	865	1,272
賞与引当金	1,066	1,533
その他	6,093	4,204
流動負債合計	55,938	61,369
固定負債		
長期借入金	24,927	19,525
退職給付に係る負債	1,579	1,575
役員株式給付引当金	246	310
その他	6,551	5,862
固定負債合計	33,304	27,274
負債合計	89,243	88,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,656	4,656
資本剰余金	23,657	23,657
利益剰余金	68,625	72,697
自己株式	358	352
株主資本合計	96,581	100,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,095	2,091
繰延ヘッジ損益	30	10
為替換算調整勘定	8,952	9,287
退職給付に係る調整累計額	183	162
その他の包括利益累計額合計	10,833	11,206
非支配株主持分	11,925	12,180
純資産合計	119,340	124,045
負債純資産合計	208,584	212,689

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	102,848	105,028
売上原価	88,560	91,810
売上総利益	14,288	13,217
販売費及び一般管理費	1 6,371	1 6,428
営業利益	7,916	6,789
営業外収益		
受取利息	86	125
受取配当金	79	84
持分法による投資利益	345	681
その他	144	249
営業外収益合計	655	1,140
営業外費用		
支払利息	469	399
為替差損	603	107
その他	8	58
営業外費用合計	1,081	565
経常利益	7,490	7,364
特別利益		
固定資産売却益	14	7
投資有価証券売却益	79	
特別利益合計	94	7
特別損失		
固定資産売却損	0	0
投資有価証券売却損	0	
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	7,584	7,372
法人税等	2,022	2,241
四半期純利益	5,561	5,131
非支配株主に帰属する四半期純利益	468	273
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,092	4,857

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	5,561	5,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241	3
繰延ヘッジ損益	8	19
為替換算調整勘定	13,939	682
退職給付に係る調整額	38	20
持分法適用会社に対する持分相当額	324	105
その他の包括利益合計	14,457	614
四半期包括利益	8,896	5,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,045	5,229
非支配株主に係る四半期包括利益	850	515

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,584	7,372
減価償却費	10,802	9,959
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	60	22
賞与引当金の増減額(は減少)	553	464
受取利息及び受取配当金	165	209
支払利息	469	399
持分法による投資損益(は益)	345	681
投資有価証券売却損益(は益)	79	
固定資産除売却損益(は益)	14	7
売上債権の増減額(は増加)	1,709	144
たな卸資産の増減額(は増加)	1,347	751
仕入債務の増減額(は減少)	1,576	584
未収又は未払消費税等の増減額(は減少)	168	455
前受金の増減額(は減少)	2,027	1,410
未払金の増減額(は減少)	427	514
その他	494	219
小計	15,255	14,408
利息及び配当金の受取額	164	167
利息の支払額	513	402
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,961	1,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,945	12,340

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）		6
有形固定資産の取得による支出	5,991	10,403
有形固定資産の売却による収入	16	8
無形固定資産の取得による支出	139	198
投資有価証券の取得による支出	169	57
投資有価証券の売却による収入	139	
その他	0	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,146	10,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,633	5,109
長期借入れによる収入	7,409	
長期借入金の返済による支出	6,245	3,763
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	349	322
自己株式の取得による支出	0	
配当金の支払額	741	785
非支配株主への配当金の支払額	249	261
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,810	23
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,767	480
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,778	2,160
現金及び現金同等物の期首残高	14,604	18,189
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	39	
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,743	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,609	1 20,350

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(業績連動型株式報酬制度) 当社は、取締役(社外取締役を除く。)ならびに当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。 (1) 取引の概要 当社は、取締役等を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的とし、当社の株式価値との連動性が高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。 本制度は、平成28年3月末日で終了する連結会計年度から平成30年3月末日で終了する連結会計年度までの3連結会計年度において在任する取締役等に対する報酬として、当社が金員を拠出して設定した信託が取引所市場を通じて当社株式を取得のうえ、当該株式を一定の要件を満たす取締役に対し、その役位、業績等に応じて交付する株式報酬制度です。 (2) 信託に残存する自社の株式 信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間において、それぞれ330百万円、248千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
圧縮記帳額	149百万円	149百万円
(うち、土地)	149百万円	149百万円

2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	19百万円	19百万円

3. 偶発債務

連結子会社以外の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.	1,165百万円	849百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
荷造運搬費	1,517百万円	1,363百万円
給料及び手当	1,337百万円	1,441百万円
賞与引当金繰入額	189百万円	205百万円
退職給付費用	45百万円	46百万円
役員株式給付引当金繰入額	58百万円	61百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	14,025百万円	20,774百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	416百万円	423百万円
現金及び現金同等物	13,609百万円	20,350百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	746	17	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

(注) 平成28年6月17日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	789	18	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 平成28年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	789	18	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 平成29年6月23日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	833	19	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注) 平成29年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	19,999	36,946	9,738	18,082	15,169	2,913	102,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,574	395	108	397	530		9,006
計	27,573	37,341	9,846	18,479	15,699	2,913	111,854
セグメント利益	837	2,167	1,339	2,403	920	207	7,875

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,875
セグメント間取引消去等	41
四半期連結損益計算書の営業利益	7,916

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 第1四半期連結会計期間において、重要性の増したG-TEKT(Deutschland) GmbH.を連結の範囲に含め、新たに「欧州」セグメントに加えております。
- (2) 第1四半期連結会計期間より、当社における原材料及び貯蔵品の評価方法を移動平均法及び最終仕入原価法から、それぞれ先入先出法に変更しております。

この変更による第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	18,847	40,077	7,311	18,266	17,002	3,522	105,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,771	312	208	59	657	0	7,010
計	24,619	40,390	7,519	18,326	17,660	3,522	112,039
セグメント利益	768	1,020	1,106	1,871	1,590	238	6,595

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,595
セグメント間取引消去等	193
四半期連結損益計算書の営業利益	6,789

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額につきましては、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額につきましては、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等につきましては、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 116.72円	1株当たり四半期純利益金額 111.31円

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,092	4,857
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,092	4,857
期中平均株式数(株)	43,629,356	43,635,994

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間257,196株、当第2四半期連結累計期間250,381株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第7期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月9日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	833百万円
1株当たりの金額	19円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社ジーテクト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白	田	英	生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	原	一	貴	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	下	陽	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーテクトの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーテクト及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。